

平成24年度11月補正予算案のポイント

《補正予算案の特色》

◎ 経済・雇用情勢への対応

我が国の経済情勢は、世界景気の減速等を背景として、当面は弱めの動きが続くと見込まれている。また、県内経済においては、緩やかな持ち直しの動きが鈍化し、横ばい圏内の動きとなっている。

国の十分な経済対策が行われていない状況ではあるが、県として独自の対策を含め、県内経済の下支えを図るための施策を最大限講じていく。

- 国の経済対策を活用し、通学路の安全対策等の補助公共事業を追加
- 県内企業の販路開拓のため、国内外の展示会・商談会への出展支援を一層充実
- 本年度下半期から来年度当初にかけて県発注事業を切れ目なく実施
 - ・緊急性の高い高等学校修繕事業を前倒し実施
 - ・県単独事業について、11月補正として過去10年間で最大の債務負担行為を設定(19億円)

◎ 持続可能な資源循環型社会の形成

持続可能な資源循環型社会の形成に向け、レジ袋無料配布の中止に向けた広報・啓発事業を実施

◎ 補正予算額

15億6243万8千円

(債務負担行為 36億8973万9千円)

うち経済対策関連事業

15億979万9千円

(債務負担行為 33億2103万9千円)

〈参考〉 9月補正 50億8440万8千円
(債務負担行為 4億1989万8千円)

■ 経済・雇用情勢への対応

※〔〕は成果目標

◇県内産業の活性化

県内企業の販路開拓支援

1531万円

〈商工労働部〉

(債務負担行為 2803万7千円)

「環境・エネルギー」、「健康・医療」などの成長分野やアジア新興国市場での県内企業の販路開拓を促進するため、国内外の展示会・商談会への出展を支援

- ・国内 2会場、海外 2会場(タイ、ベトナム)

〔商談件数(平成25年12月):200件程度〕

◇県民生活の安全・安心確保

補助公共事業費

13億6650万9千円

〈建設部・林務部・農政部〉

通学路の安全対策や地域防災力の向上につながる事業を重点的に実施

- ・通学路の安全対策 13か所、緊急輸送道路の整備・橋梁の長寿命化等 25か所
- 農業用水利施設等の整備 10か所、治山・森林整備等 4か所

障害者グループホームの整備 4550万円 <健康福祉部>
障害者の地域生活への移行を促進するため、グループホームの整備を前倒しして実施
〔入居定員の増加（平成25年4月）：13人〕

高等学校の環境改善 6284万9千円 <教育委員会>
高等学校の教育環境の改善を図るため、緊急性の高い修繕工事を前倒しして実施
・上田東高校第一体育館等屋根改修ほか2件

県単独事業費（債務負担行為 19億209万円）<農政部・林務部・建設部・警察本部>
通学路の歩道整備や横断歩道補修などの安全対策、緊急輸送路や河川・砂防施設の整備などの防災・減災対策の前倒し発注により、地域企業の受注機会を切れ目なく提供
・通学路の歩道整備 6か所、横断歩道の補修 71.5km、緊急輸送路の整備 31か所
河川・砂防施設の整備 30か所、農業用水利施設の整備 4か所、治山施設の整備 13か所 ほか

県有施設の耐震対策（債務負担行為 10億1932万6千円） <建設部>
大規模地震の発生に備え、災害時の指揮・情報伝達施設である上田合同庁舎の耐震改修に着手

特別支援学校の環境改善（債務負担行為 1億303万1千円） <教育委員会>
児童生徒の増加に対応するため、伊那養護学校の食堂厨房施設の改修に着手

◇観光誘客の促進

アルクマキャラバンの実施 117万3千円 <観光部>
（債務負担行為 1321万2千円）
県内への誘客を促進するため県観光PRキャラクター「アルクマ」を活用した観光プロモーションを県内外で実施
・キャラバン隊により県内外のイベントで観光PRを実施（平成25年度：17件/月）

◇雇用の創出

緊急雇用創出基金の活用（債務負担行為 2億5000万円） <商工労働部>
震災や円高の影響などにより離職を余儀なくされた失業者の雇用の場を確保するため、年度を越えて継続雇用が確保できるよう債務負担行為を設定

■ 持続可能な資源循環型社会の形成

マイバッグ持参の促進 852万8千円 <環境部>
（債務負担行為 175万7千円）
レジ袋無料配布中止の必要性やマイバッグ持参について県民の理解と協力が得られるよう広報・啓発を重点的に実施
〔マイバッグ持参率：56.4%（平成24年6月）→80%以上（無料配布中止2か月後）〕

■ その他

児童養護施設の環境改善 556万5千円 <健康福祉部>
児童養護施設の入所児童の生活向上のため、食品の安全対策など施設の環境改善を支援

指定管理者による施設管理（債務負担行為 3億6870万円） <建設部・教育委員会>
複数年度にわたって指定管理者を指定する5施設の指定管理料について債務負担行為を設定